

観光まちづくりをテーマに地域連携で講義「地域政策論」を開講

事業のポイント

- COC+事業で総合科学部が目指す「観光まちづくり」をテーマに講義「地域政策論」をリニューアル
- 徳島経済研究所と共同で開講し、観光の第一線で活躍中の講師を招いて連続公開講義を実施

事業の概要

1. 事業の目的

徳島大学は平成27年度から文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」に取り組んでいるところである。総合科学部の専門教育プログラムでは、地域に根ざしたソーシャル・イノベーションを構想できる見識と、それを実現するスキルを持ったジェネラリストである「地域創生イノベーション人材」を育てることを目指している。その一環として、専門科目「地域政策論」をリニューアルし、「観光まちづくり」をテーマとする授業を企画・開講した。

2. 事業の取組状況

期間：後期（平成29年10月～平成30年2月）

月曜 16:20～17:50（90分授業×16回）

場所：徳島大学総合科学部（常三島キャンパス）

対象：総合科学部2～4年次学生 受講者は78名

単位：地域創生コース入門科目2単位

授業の目的

- ①「観光まちづくり」をテーマとする、地域創生イノベーション人材の育成
- ②地域の社会・経済的課題への認識を深め、解決に向けた考察力や構想力を涵養
- ③主体的な学習（アクティブラーニング）により、地域活性化の方策を討議

授業のコンセプトや内容は公益財団法人 徳島経済研究所と徳島大学総合科学部が共同で企画・編成し、同研究所の元木秀章 首席研究員と総合科学部の豊田哲也教授が協力して授業の運営を担当した。各回の授業は、徳島県における観光政策の現状と課題、徳島の伝統・文化再発見と新たな魅力創造、課題解決に向けた提案と展望の3つから構成され、観光分野の第一線で活躍中の専門家をゲストスピーカーとして招聘し、より専門的・実践的に学べるプログラムを展開した。

事業代表者・連絡先

豊田 哲也（大学院社会産業理工学研究部社会総合科学域・教授
地域創生センター・部門スタッフ）

tel / fax: 088-656-7154

e-mail: toyoda.tetsuya@tokushima-u.ac.jp

3. 事業の成果と今後の展開

「観光まちづくり」というテーマへの学生の関心は高く、例年以上に多数の受講者が集まった。授業の後半のゲストによる講義は公開形式で行い、徳島大学全学部及びCOC+参加校に広報を行ったところ、毎回、外部聴講者があった。

各回の受講者にアンケートを実施したところ、バラエティ豊富で充実した内容に対し受講生の満足度は高く、観光を通じた地域活性化に取り組む意欲を高める効果があった。ただし、オムニバス形式の授業にありがちな話題の重複や、ゲスト講師の日程調整の難しさに課題が残った。

今後は実施方法の見直しと改善を図りつつ、地域と連携した人材育成プログラムの充実を図る予定である。

「観光まちづくり」というテーマへの学生の関心は高く、例年以上に多数の受講者が集まった。授業の後半のゲストによる講義は公開形式で行い、徳島大学全学部及びCOC+参加校に広報を行ったところ、毎回、外部聴講者があった。

各回の受講者にアンケートを実施したところ、バラエティ豊富で充実した内容に対し受講生の満足度は高く、観光を通じた地域活性化に取り組む意欲を高める効果があった。ただし、オムニバス形式の授業にありがちな話題の重複や、ゲスト講師の日程調整の難しさに課題が残った。

今後は実施方法の見直しと改善を図りつつ、地域と連携した人材育成プログラムの充実を図る予定である。

文部科学省 COC+事業とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム

事業のポイント

- 本学が申請校となり、平成27年度に採択された地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」の推進を進めている。
- 本学における教育カリキュラムの改革、及び関連団体との連携事業を通して、県内の高等教育機関における県内就職率を5年間で10%増加させることを目指す。

事業の概要

1.事業の目的

日本が直面する最重要課題は地方の人口減少問題の克服であり、そのためには地方に雇用を創出して地方への人の流れを作り、「東京一極集中」の是正に取り組む必要がある。地方国立大学は、地方における知の拠点として産学官の力を結集した地域の産業振興・雇用創出や、地域の高等教育機関との連携による地域が求める人材育成の中核としての使命を果たさなければならない(平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」、同12月「長期ビジョン」「総合戦略」閣議決定)。

そこで、平成27年度に採択された地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」の推進により、県内の高等教育機関における県内就職率を5年間で10%の増加を図る。

2.事業の取組状況

【本学における教育カリキュラムの改革】

徳島県内に就職して地域の産業振興と課題解決に積極的に参画する「元気印イノベーション人材」を育成するために、必要となる能力と確信を付与する教育カリキュラム「とくしま元気印イノベーター教育プログラム」の開発・実施を進めている。

具体的には、地域と主体的に関わるための教育「ボランティア・パスポート」、入学者全員が履修する「地域理解のための教育科目」、専門分野の知識・理解を深める「専門教育プログラム」、職業人意識とコミュニケーション力を育成する「寺子屋式インターンシップ」等のプログラムを開発し、平成28年度以降に入学する学生の履修体制を整えた。所定の単位を取得したプログラム修了生に学長名

事業代表者・連絡先

COCプラス推進本部
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1 (研究・社会連携部地域創生課内)
tel / fax: 088-656-9885
e-mail: coc-plus@ml.tokushima-u.ac.jp

の修了証を授与することにより、県内企業等への就職活動に役立てる。

①ボランティア・パスポート

昨年度に引き続いて「ボランティア・パスポート入門」を開講。学生が主体的に地域と関わり、地域の課題に挑戦する仕組みとして、学生にボランティア・パスポートを配布し、ボランティア活動の記録を残す。記録を集めることは単位取得の要件であるが、加えて40時間従事する毎にパスポートの色が変化(写真1)し、段階的に学長や徳島県知事の表彰が受けられることで、以降の学生の活動を動機付ける。平成29年度は103名の学生が履修した。



(写真1)パスポートの3段階変化

②地域理解のための教育科目

昨年度に開講した、教養教育科目の地域科学教育科目群の14科目に本年度は10科目を追加するとともに、地域志向科目として選んだ地域科学教育科目群以外の科目群の中の14科目、医学部、歯学部、薬学部の専門科目の中の各1科目を、「地域理解のための教育科目」に設定し、入学者全員が「地域の文化や、地域への理解・愛着を深める」ための科目を開講した。

③専門教育プログラム

徳島県で新たな雇用創出と学生の就職率の向上が期待される4つの分野(次世代技術関連、地域医療・福祉関連、6次産業化関連、地域づくり・観光・ICT関連)を設定。

全ての学部において、各学部のカリキュラムの中から、対応する分野に必要な専門分野の知識・理解に関わる科目をパッケージとして編成し、開講した。

④寺子屋式インターンシップ

昨年度の試行を踏まえ、事前学習からインターンシップ、事後の振り返りまで「課題・レポート・ディスカッション」を繰り返す「寺子屋式指導法」によるインターンシップを本格実施した。本年度は、学内の教員15人がドン(学内メンター)として参加するとともに、54名の学生が15の企業で課題に取り組んだ(写真2)。

また、教養教育科目の中に「実践力養成型インターンシップⅠ・Ⅱ」を、医学部、歯学部、薬学部の一部の学科については地域において実践的に専門の学びに取り組む科目を開講した。



(写真2)インターンシップ最終報告会

【関連団体との連携事業】

①事業参加校による共同授業の実施

平成29年8月21日から24日の4日間に渡って、事業に参加する高等教育機関による共同授業「徳島の魅力、徳島で働く」を開講した。メイン会場で行われている講義の映像を四国大学、徳島文理大学のサブ会場にサテライト配信し、各参加校の学生がそれぞれのキャンパスで受講できる形式で実施。4日間で各大学等の学生のべ697名の他、徳島県内の高校生がのべ64名参加した。

②学生、保護者向け企業ガイダンスの実施

県内企業への就職について、学生と保護者の理解を深

めるため、県内企業等19団体による企業ガイダンスを12月16日に実施(参加者146名)した(写真3)。

③FD地域人材育成フェスタの実施

教育における地域との連携の成果と課題の報告と、さらなる事業推進に向けた情報交換を図り、学生と教員、企業等が共に学ぶFD地域人材育成フェスタを3月3日に開催した。

3.事業実施による成果と今後の展開

【本学における教育カリキュラムの改革】

事業開始から3年目となる本年度は、昨年度における各種取組の実施結果を踏まえて内容の改善・充実を図った。さらに、本学教職員の皆様からも協力をいただきながら、インターンシップや企業ガイダンスをはじめとする各種イベントへの参加学生及び協力企業等も増加し、順調に進んでいる。

今後は、各種プログラムの連携や学習の振り返り、企業担当者を交えたインターンシップの効果を高めるための協議等、より効果的な教育手法の開発を進めると同時に、教員間で取組を共有し、学内への取組の定着化に向けた検討を進めることとしている。

【関連団体との連携事業】

共同授業、企業ガイダンス、FD地域人材育成フェスタ等の事業を継続実施することにより、事業協働機関において取組の成果・効果及び課題を共有することができた。

今後、各種事業において、効率的で持続可能な連携事業の運営体制の整備に向けて、事業協働機関のさらなる連携強化を進めることとしている。



(写真3)学生、保護者向け企業ガイダンス